



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ
コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ戦略本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 北村 竹朗
(氏名) 高橋 俊博
配当支払開始予定日

TEL 044-520-0106
平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	77,829	0.8	5,271	43.9	5,650	49.8	3,358	78.8
27年6月期	77,247	14.2	3,662	28.3	3,772	28.4	1,878	24.4

(注) 包括利益 28年6月期 2,786百万円 (32.0%) 27年6月期 2,111百万円 (31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	201.77	—	19.1	15.7	6.8
27年6月期	109.90	—	11.9	11.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 118百万円 27年6月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	37,037	18,511	50.0	1,115.63
27年6月期	35,145	16,605	47.2	971.51

(参考) 自己資本 28年6月期 18,511百万円 27年6月期 16,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	5,050	△512	△2,469	7,924
27年6月期	2,003	△1,016	△383	5,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	8.00	—	19.50	27.50	470	25.0	3.0
28年6月期	—	13.00	—	37.40	50.40	854	25.0	4.8
29年6月期(予想)	—	15.00	—	37.70	52.70		25.0	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	—	5,600	—	5,600	—	3,500	—	210.94

(注) 当社は、平成28年6月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、平成29年6月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、前期実績に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期	17,560,242 株	27年6月期	17,560,242 株
28年6月期	967,732 株	27年6月期	467,732 株
28年6月期	16,647,155 株	27年6月期	17,092,510 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	55,567	2.4	4,318	81.2	4,573	76.2	2,882	86.4
27年6月期	54,242	6.2	2,382	31.6	2,595	31.3	1,545	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	173.14	—
27年6月期	90.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	31,630	15,965	50.5	962.22
27年6月期	29,768	13,881	46.6	812.13

(参考) 自己資本 28年6月期 15,965百万円 27年6月期 13,881百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、予測数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、2ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営ビジョン	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 主要な取組み	7
(5) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気減速など影響が見られるものの、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、個人消費につきましても底堅く推移し、緩やかな回復基調となっております。一方、労働需給の逼迫は強まり、少子高齢化による労働力人口の減少が課題となっております。

自動車業界においては、排出ガスや燃費試験に関する不正問題への対応や環境・安全性能の向上、自動運転技術が進展するなか、平成27年7月から平成28年6月までの国内メーカーの国内新車の販売台数は4,917,221台(前年同期比94.0%)となりました。国内中古車登録台数は6,739,186台(前年同期比99.8%)、輸出中古車台数は1,372,293台(前年同期比94.2%)と減少傾向となりました。(出展:日本自動車工業会統計データ・日本自動車販売協会連合会統計データ・全国軽自動車協会連合会統計データ)

このような環境下において当社グループは、各セグメントにおいて市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、3つの事業のグループシナジーを強化することでより付加価値の高いサービスの創出に努めると同時に、コスト削減など収益管理体制の強化に向けた活動を推進いたしました。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高778億29百万円(前年同期比100.8%)、営業利益52億71百万円(前年同期比143.9%)の増収増益となりました。また、経常利益は56億50百万円(前年同期比149.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は33億58百万円(前年同期比178.8%)となりました。

なお、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、前連結会計年度より一部連結子会社の決算日を3月31日(一部子会社は4月30日)から連結決算日である6月30日に変更しており、前連結会計年度には、当該子会社の平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月間(一部子会社は平成26年5月1日から平成27年6月30日までの14ヶ月間)の業績を反映しております。この決算日変更により、前連結会計年度の売上高は18億93百万円、営業利益は44百万円、経常利益は50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は32百万円増加しております。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

単位：台

国内販売		平成26年7月～平成27年6月	平成27年7月～平成28年6月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	5,233,716	4,917,221	94.0%
(うち日産自動車)	*1	(610,060)	(542,043)	(88.9%)
海外メーカー	*2	290,870	286,358	98.4%
中古車				
登録車	*3	3,701,837	3,737,186	101.0%
軽自動車	*4	3,052,618	3,002,000	98.3%
中古車計		6,754,455	6,739,186	99.8%
永久抹消登録車	*3	248,372	210,762	84.9%

輸出		平成26年7月～平成27年6月	平成27年7月～平成28年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	4,475,390	4,589,303	102.5%
中古乗用車	*5	1,457,422	1,372,293	94.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

単位：円/L

		平成26年7月～平成27年6月	平成27年7月～平成28年6月	前年比
軽油	*6	131	107	81.7%
レギュラーガソリン	*6	152	126	82.9%

*6 資源エネルギー庁統計より算出 (当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

②事業別セグメントの成績

《自動車関連事業》

主要取引先である日産自動車の当連結会計年度における国内新車販売台数は542,043台(前年同期比88.9%)となり(日本自動車工業会統計データ)、日産車の新車輸送や整備は減収となりましたが、新規顧客からの車両輸送や中古車輸出事業を推し進めてまいりました。また、海外メーカーの車両保管業務の受注や料金の見直しの効果などにより、セグメント売上高は597億82百万円(前年同期比100.6%)となりました。輸送手段・経路などの改善活動、労務管理の更なる強化などを継続実施するとともに、原油安による燃料費削減効果もあり、セグメント利益は61億75百万円(前年同期比151.3%)となりました。なお、前連結会計年度には、一部連結子会社の決算期変更の影響額、売上高8億88百万円、セグメント利益9百万円が含まれております。

《ヒューマンリソース事業》

景気の回復基調に伴い企業の人材需要が増加傾向にありますが、企業の人材活用ニーズと就業者の就業ニーズはさらに多様化・高度化してきております。また、少子高齢化の進展による高齢者就業機会の確保が必要な一方、若年層の応募者は逼迫するなど課題は多くかつ多岐にわたります。顧客企業の派遣・請負料金に対する姿勢が厳しい状態において、当社グループは戦略的な営業活動及び営業体制の強化により、人件費の高い大都市部からの地域戦略シフトや顧客開拓活動などに注力してまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は136億27百万円(前年同期比110.5%)となり、セグメント利益は5億円(前年同期比88.1%)となりました。

《一般貨物事業》

当事業においては、既存顧客からの着実な受注獲得に加え新規顧客からの受注を推進するとともに、業務効率化など収益性向上に向けた施策が効果をあげております。子会社である荊田港海陸運送株式会社では主力の石炭荷役を中心に業績は堅調に推移しており、株式会社九倉では新規業務獲得や業務効率改善を推進してまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は50億5百万円(前年同期比81.1%)となり、セグメント利益は7億18百万円(前年同期比82.7%)となりました。なお、前連結会計年度には、一部連結子会社の決算期変更の影響額、売上高10億4百万円、セグメント利益35百万円が含まれております。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)及びのれんの償却額等は「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、21億22百万円となります。

③次期の見通し

次期連結会計年度においては、海外景気の動向には一部の懸念はあるものの、国内景気につきましては、政府の経済対策などにより緩やかな回復が持続することが期待されております。しかしながら自動車業界におきましては人口減少などによる運転免許保有者の減少、耐久性の向上による長期保有など内需の縮小懸念は払拭されず、また、輸送業界におきましても人口減少などに伴うドライバー不足の深刻化や中長期的な燃料価格の上昇懸念、安全性確保や環境対策の強化など厳しい経営環境が続くことが予測されます。このような環境のなか、当社グループでは、収益性を意識した営業活動、輸送効率・コスト削減を継続実施する事で国内車両輸送事業の基盤強化と、輸送付帯ビジネスの拡大を推進するとともに、市場拡大が予測されるASEAN諸国での自動車ビジネスを拡張する事で、次期の見通しを下記の通りとしております。

なお、当社は平成28年6月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することにしております。このため、平成29年6月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

(ご参考)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
平成29年6月期 見通し	800億円	56億円	56億円	35億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億74百万円(10.5%)増加し、186億64百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が20億15百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円(0.6%)増加し、183億72百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産が1億86百万円増加したことや、有形固定資産のリース資産が1億19百万円増加したことによります。

これらの結果総資産は、前連結会計年度末に比べ18億91百万円(5.4%)増加し、370億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億42百万円(4.9%)増加し、116億49百万円となりました。

これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が1億65百万円減少したものの、未払法人税等が6億46百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円(7.5%)減少し、68億77百万円となりました。

これは主に、長期借入金が10億55百万円減少したことによります。

これらの結果負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円(0.1%)減少し、185億26百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億5百万円(11.5%)増加し、185億11百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより28億87百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20億68百万円増加し、79億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億50百万円(前連結会計年度比152.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益55億76百万円、減価償却費9億90百万円、のれん償却額3億47百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額15億84百万円、売上債権の増加額1億30百万円、仕入債務の減少額1億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億12百万円(前連結会計年度は10億16百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入60百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出4億22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億69百万円(前連結会計年度は383百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億円、リース債務の返済による支出4億71百万円、自己株式の取得による支出4億9百万円、配当金の支払額5億53百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	42.9	46.5	47.2	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	37.1	40.1	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.5	2.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.7	29.1	26.7	76.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

上記の配当方針に沿って以下の通り配当を実施する見込みであります。

	1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	第2四半期末	期末
平成28年6月期	201円 77銭	50円 40銭	13円 00銭	37円 40銭
平成29年6月期	210円 94銭	52円 70銭	15円 00銭	37円 70銭

2. 企業集団の状況

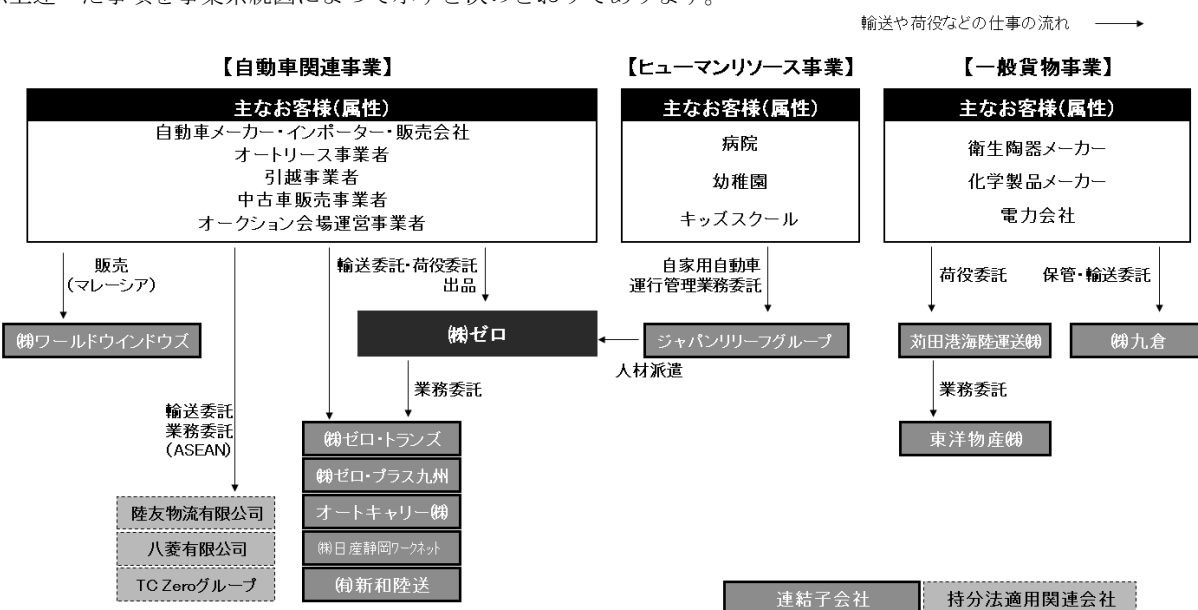
当社グループは、平成28年6月30日現在、当社及び子会社14社と関連会社6社で構成され、自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業を主たる業務としております。また、当社グループは、当社の普通株式に対する公開買付けにより、平成26年6月19日付けにて親会社タン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの一角を形成しております。同社グループは、シンガポール、香港、中国、タイ等のアジア地域において主に自動車の製造・流通・販売を中心に、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行っており、香港証券取引所に上場しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	会社
自動車関連事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ・プラス九州、 オートキャリー(株)、(株)日産静岡ワークネット、 (株)ワールドウインドウズ、陸友物流有限公司、 (有)新和陸送、八菱有限公司、 TC Zero Company Private Limited 他3社
ヒューマンリソース事業	(株)ジャパン・リリーフ 他4社
一般貨物事業	(株)ゼロ、荻田港海陸運送(株)、(株)九倉、東洋物産(株)

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「安全で良質な輸送・サービス」をお客様に提供すると共に、「お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げており、様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における確固たるポジションを築くため、既存ビジネスの拡大はもちろん、M&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 経営ビジョン

当社グループの主たる事業であります車両輸送は、自動車販売市場の動向に連動するため、販売台数が減少傾向にある現状は厳しい事業環境下にあります。しかし営業力を強化し、お客様に高い品質のサービスをご提供することによって存在感を高め市場シェアを高める余地は十分にあります。さらに業務の効率化を進めて事業収益性を高めると同時に間接コストをはじめとする固定費を圧縮して安定した収益性と成長性を併せ持つ、筋肉質の企業体質へ変革して名実共に車両輸送業界No.1の企業となることを当面の目標とし、長期的には『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している、社員が夢を持って仕事に取り組んでおり組織の中に創造の芽が沸き起こる、活気のある企業グループ』を目指します。

(3) 目標とする経営指標

グループ1,000億円の売上高と5%以上の営業利益率の達成を中長期的な目標とし、さまざまな施策を展開し、目標達成に向け邁進してまいります。

(4) 主要な取組み

以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

① 付加価値の高い輸送サービスの提供

今後、事業基盤をさらに強固にするために、メーカー工場から販売店までの輸送業務にとどまらず、販売店舗間の新車移動や下取り車の輸送、輸送に付帯する名義変更や登録代行、整備、板金、塗装、オークション、輸出などの商品をより多く取込み、かつお客様に分かりやすくパッケージ化を進めてまいります。それらの取組みによりお客さまが期待する以上の「付加価値の高いサービス」を提供し、既存の輸送のみならず特殊輸送の分野についての対応力の強化を図り、更なる売上の拡大を狙ってまいります。

② 地域ブロック化の推進

当社の基幹事業である自動車関連事業の車両輸送をより強固なものにするために、事業基盤の再構築を進めております。地域ブロック化により「最適な輸送体制の構築」「配車体制の一元化」「数量効果による輸送効率の向上」「適正な輸送料金の設定」「情報と指揮命令の一元化」を更に進め、小さな組織による「意思決定の迅速化」「収益管理体制の強化」「組織マネジメント強化」を図ります。市場の変化を先取りし、陸送業界を取り巻く環境変化の中でもゼログループの経営基盤の安定化と安全品質の向上を図ってまいります。

③ 車両輸送以外の業務の拡大

ヒューマンリソース事業においては、戦略的な営業活動および営業体制の強化により、少子高齢化や需要の多様化などによる、さまざまな企業のアウトソース需要を獲得し、また、地方都市への展開などをおこなっております。将来を見据えたドライバーの確保や教育、グループ内の人材活用体制を整えてまいります。

一般貨物事業においては、港湾荷役や製品配送、倉庫事業など優良顧客の需要を的確に獲得し事業の拡大を進めております。グループ内での協業を推進し、構造改革によるコスト改善を進めてまいります。

④ 輸出業務の強化とASEANをはじめとするアジア諸国への海外進出

輸出業務に関しましては、中古車入札会業務(カーセレクション)や海外事業との連携による中古車の輸出や部品の輸出等のリユースビジネスを本格的に展開してまいります。

国内で培った「輸送」「整備」のノウハウを中国で展開する目的で平成16年8月に、中国の有力企業グループである中信物流、住友商事、商船三井との合弁で設立した陸友物流有限公司においては中国において新車輸送や納車前点検事業をすすめており、着実な実績を残しております。

さらに、成長著しいASEANを中心としたアジア諸国に対しても輸送および周辺ビジネスへの参入計画を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業であります国内の車両輸送は、国内自動車販売市場に連動するため自動車販売台数が減少傾向にある現状は、非常に厳しい事業環境下にあります。更に、中長期的な原油価格の高騰リスクや排ガス規制など環境対策の強化、国内での労働力、特にドライバーの不足への対応など、引き続き厳しい事業環境が続くものと考えております。このようななかで、当社グループは以下のような課題に取組み、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

課題と対処方針

① ASEAN事業の推進

当社はタン・チョン・インターナショナル・リミテッドと相互に協力しASEAN諸国での事業展開を進めておりますが、その関係をより緊密なものにするために資本業務提携契約を平成26年5月15日に締結致しました。今後、「自動車バリューチェーンの構築」「ヒューマンリソース事業での提携」「トラック架装事業での提携」の3つのプロジェクトをタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループと共に検討を推進し、ASEAN事業を当社の大きな柱に育てるよう取り組みを加速いたします。

② 輸送形態の変化への対応

自動車販売へネットオークションや家電量販店、大手流通業者などの参入があり、流通マージンを抑えた販売形態への変化が一部に始まり、中古車では個人間売買(C2Cビジネス)が活発になってくるなど、自動車輸送は複雑な流通形態へ変化していく傾向にあります。当社は、これまでの幹線輸送や地域内輸送に加え、「点から点への輸送」に迅速に対応できる輸送体制の構築に取り組んでまいります。

③ コストの更なる削減

排ガス規制の強化、中長期的な原油価格の上昇傾向といった事業環境の変化に対応していく為に、あらゆる分野でのコスト削減に取り組んでいきます。従来、手作業で行っていた業務のシステム化、関係会社間で重複していた業務の見直しなどを推進し、業務の清流化を図っていくとともに、組織体制見直しなどによる収益管理体制も強化してまいります。

④ ヒューマンリソース事業の発展

従来の「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給、サービスの提供に加えて、中長期的には、少子高齢化社会の中での医療、介護、保育といった分野への人材の育成、供給に取り組んでいくことを検討いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開の進捗状況、親会社であるタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの方針などを踏まえ、財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を目的とし、2016年6月期(第70期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することにしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,051	8,067
受取手形及び売掛金	8,448	8,578
商品	812	659
貯蔵品	82	120
繰延税金資産	262	335
その他	1,320	985
貸倒引当金	△87	△82
流動資産合計	16,890	18,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,432	6,680
減価償却累計額	△3,144	△3,340
建物及び構築物 (純額)	3,288	3,340
機械装置及び運搬具	1,662	1,750
減価償却累計額	△1,443	△1,465
機械装置及び運搬具 (純額)	218	285
工具、器具及び備品	429	448
減価償却累計額	△361	△368
工具、器具及び備品 (純額)	67	79
土地	7,939	7,851
リース資産	2,815	3,296
減価償却累計額	△756	△1,117
リース資産 (純額)	2,059	2,178
建設仮勘定	73	10
有形固定資産合計	13,647	13,746
無形固定資産		
のれん	1,227	879
リース資産	42	29
その他	493	640
無形固定資産合計	1,763	1,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,389
長期貸付金	85	83
繰延税金資産	406	593
その他	1,004	1,081
貸倒引当金	△120	△71
投資その他の資産合計	2,844	3,075
固定資産合計	18,255	18,372
資産合計	35,145	37,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212	3,068
短期借入金	880	1,065
1年内返済予定の長期借入金	1,335	1,170
リース債務	427	495
未払費用	1,871	2,005
未払法人税等	948	1,594
未払消費税等	649	519
預り金	294	262
賞与引当金	435	589
転貸損失引当金	15	15
その他	1,036	863
流動負債合計	11,106	11,649
固定負債		
長期借入金	1,823	768
リース債務	1,753	1,861
繰延税金負債	14	2
再評価に係る繰延税金負債	987	946
役員退職慰労引当金	496	106
株式給付引当金	—	76
転貸損失引当金	28	13
退職給付に係る負債	2,155	2,476
資産除去債務	84	84
その他	89	541
固定負債合計	7,433	6,877
負債合計	18,540	18,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,497
利益剰余金	10,317	13,204
自己株式	△152	△854
株主資本合計	16,759	19,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	75
土地再評価差額金	△603	△562
為替換算調整勘定	147	24
退職給付に係る調整累計額	247	△264
その他の包括利益累計額合計	△154	△726
純資産合計	16,605	18,511
負債純資産合計	35,145	37,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	77,247	77,829
売上原価	66,441	64,875
売上総利益	10,805	12,953
販売費及び一般管理費	7,143	7,682
営業利益	3,662	5,271
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	7	6
固定資産賃貸料	9	6
受取手数料	60	65
持分法による投資利益	27	118
消費税差額	—	76
貯蔵品売却益	33	26
その他	80	160
営業外収益合計	225	462
営業外費用		
支払利息	74	66
投資有価証券評価損	30	—
その他	11	17
営業外費用合計	115	83
経常利益	3,772	5,650
特別利益		
固定資産売却益	2	2
受取補償金	62	—
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	64	20
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	29	29
減損損失	348	29
投資有価証券売却損	—	32
特別損失合計	378	94
税金等調整前当期純利益	3,458	5,576
法人税、住民税及び事業税	1,583	2,180
法人税等調整額	△4	37
法人税等合計	1,579	2,217
当期純利益	1,878	3,358
親会社株主に帰属する当期純利益	1,878	3,358

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	1,878	3,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	21
退職給付に係る調整額	45	△512
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△122
土地再評価差額金	101	41
その他の包括利益合計	233	△572
包括利益	2,111	2,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,111	2,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,390	3,204	8,870	△152	15,313
会計方針の変更による 累積的影響額			△155		△155
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,390	3,204	8,715	△152	15,157
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,878		1,878
連結及び持分法適用範囲の 変更			101		101
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,602	△0	1,602
当期末残高	3,390	3,204	10,317	△152	16,759

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	27	△705	88	202	△386	14,926
会計方針の変更による 累積的影響額						△155
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27	△705	88	202	△386	14,770
当期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する当期 純利益						1,878
連結及び持分法適用範囲の 変更						101
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	27	101	58	45	232	232
当期変動額合計	27	101	58	45	232	1,834
当期末残高	54	△603	147	247	△154	16,605

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,390	3,204	10,317	△152	16,759
会計方針の変更による 累積的影響額			81		81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,390	3,204	10,399	△152	16,841
当期変動額					
剰余金の配当			△553		△553
親会社株主に帰属する当期 純利益			3,358		3,358
連結及び持分法適用範囲の 変更					
自己株式の取得				△908	△908
自己株式の処分		292		207	499
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	292	2,805	△701	2,396
当期末残高	3,390	3,497	13,204	△854	19,238

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	54	△603	147	247	△154	16,605
会計方針の変更による 累積的影響額						81
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54	△603	147	247	△154	16,687
当期変動額						
剰余金の配当						△553
親会社株主に帰属する当期 純利益						3,358
連結及び持分法適用範囲の 変更						
自己株式の取得						△908
自己株式の処分						499
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	21	41	△122	△512	△572	△572
当期変動額合計	21	41	△122	△512	△572	1,823
当期末残高	75	△562	24	△264	△726	18,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,458	5,576
減価償却費	922	990
のれん償却額	347	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△260	△412
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67	△390
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	76
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△15
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	74	66
固定資産除売却損益 (△は益)	28	29
減損損失	348	29
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△118
受取補償金	△62	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△775	△130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469	114
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△282	312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276	△143
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	216	△101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	188	△130
その他	6	467
小計	3,450	6,652
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△74	△66
法人税等の支払額	△1,449	△1,584
補償金の受取額	62	18
保険金の受取額	—	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	17	52
有形固定資産の取得による支出	△625	△422
有形固定資産の売却による収入	9	59
無形固定資産の取得による支出	△104	△262
投資有価証券の取得による支出	△392	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40	—
貸付けによる支出	△323	△29
貸付金の回収による収入	316	60
その他	43	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	185
長期借入れによる収入	1,740	180
長期借入金の返済による支出	△1,579	△1,400
自己株式の取得による支出	△0	△409
リース債務の返済による支出	△355	△471
配当金の支払額	△377	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383	△2,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603	2,068
現金及び現金同等物の期首残高	5,148	5,856
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,856	7,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ・プラス九州、荻田港海陸運送株式会社、東洋物産株式会社
株式会社九倉、株式会社ジャパン・リリーフ、株式会社アシストワーク
株式会社日産静岡ワークネット、オートキャリー株式会社
株式会社ワールドウインドウズ、有限会社新和陸送 他3社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社ティービーエムは、株式会社ゼロ・トランズと合併したことにより、また、エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社は、清算したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

陸友物流有限公司、八菱有限公司、TC Zero Company Private Limited 他3社

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、宇都宮ターミナル運輸株式会社は、全株式を売却したことにより、広州市八菱汽車服務有限公司は、清算したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、前連結会計年度において、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、荻田港海陸運送株式会社、株式会社九倉、株式会社日産静岡ワークネット他4社の決算日を3月31日から6月30日へ変更しております。当該連結子会社の前連結会計年度における会計期間は、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月となっております。また、株式会社ワールドウインドウズの決算日を4月30日から6月30日へ変更しており、前連結会計年度における会計期間は平成26年5月1日から平成27年6月30日までの14ヶ月となっております。これら決算日変更により、前連結会計年度の売上高は18億93百万円、営業利益は44百万円、経常利益は50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は32百万円増加しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

d. 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

e. 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10~13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の利息

c. ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積られる期間（5年～10年）にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が81百万円、利益剰余金が81百万円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は81百万円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年9月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(業績連動型の株式報酬制度の導入)

当社は、平成27年9月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、監査役および執行役員（当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役および社外監査役を除く）（以下、「取締役等」という。）に対して、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度となっております。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時としております。

(2) 信託に残存する自己株式

当該信託に残存する株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度末499百万円であります。また、期末株式数は、当連結会計年度末357,100株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%から30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%から30.7%に変更されます。なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション、中古車輸出
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	59,365	11,822	6,058	77,247	—	77,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	504	116	678	△678	—
計	59,423	12,327	6,174	77,925	△678	77,247
セグメント利益	4,081	568	868	5,517	△1,855	3,662
セグメント資産	18,342	2,741	6,094	27,178	7,967	35,145
その他の項目						
減価償却費	590	25	219	835	87	922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,065	59	359	1,484	49	1,534

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,855百万円には、全社費用△1,504百万円、のれんの償却額△347百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、一部連結子会社の決算日は、3月31日または4月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、当連結会計年度より各社決算日を連結決算日に変更しております。この変更により、当連結会計年度には、当該子会社の平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月間（一部子会社は平成26年5月1日から平成27年6月30日までの14ヶ月間）の業績を反映しております。この決算期変更により、当連結会計年度の売上高は、自動車関連事業が8億88百万円、一般貨物事業が10億4百万円、セグメント利益は、自動車関連事業が9百万円、一般貨物事業が35百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	59,714	13,215	4,899	77,829	—	77,829
セグメント間の内部売上高又 は振替高	67	411	105	585	△585	—
計	59,782	13,627	5,005	78,414	△585	77,829
セグメント利益	6,175	500	718	7,393	△2,122	5,271
セグメント資産	18,478	2,841	5,843	27,163	9,874	37,037
その他の項目						
減価償却費	672	26	201	901	89	990
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,167	121	74	1,363	28	1,392

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,122百万円には、全社費用△1,774百万円、のれんの償却額△347百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
68,267	8,799	179	77,247

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	14,673	自動車関連事業

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
68,578	9,021	229	77,829

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	13,170	自動車関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	ヒューマン リソース事業	一般貨物事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	348	—	348

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	ヒューマン リソース事業	一般貨物事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	29	—	29

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	ヒューマン リソース事業	一般貨物事業	全社・消去	合計
当期償却額	19	328	—	—	347
当期末残高	76	1,150	—	—	1,227

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	ヒューマン リソース事業	一般貨物事業	全社・消去	合計
当期償却額	19	328	—	—	347
当期末残高	57	822	—	—	879

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	971.51円	1,115.63円
1株当たり当期純利益金額	109.90円	201.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,878	3,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,878	3,358
期中平均株式数(千株)	17,092	16,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。